

# 平成26年度大分県計画に関する 事業評価

平成27年6月

大分県

### 3. 事業の実施状況

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は整備に関する事業	
事業名	【NO. 1】 大分県医師会ネットワーク構築事業	【総事業費】 0千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	大分県医師会等	
事業の期間	平成27年1月～平成27年3月 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	ネットワークに参加した郡市医師会数：8拠点 県全体の医療情報ネットワーク構築に向けた基盤を整備する。	
事業の達成状況	未実施	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 未実施のため確認できない。 (2) 事業の効率性 未実施のため確認できない。	
その他	本事業の実施の検討の中で、関係団体との協議の中で県全体の医療情報ネットワークの検討を図ることを優先すべきということになり、平成27年度において医療情報ネットワーク検討会経費の計上を行う予定である。	

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は整備に関する事業	
事業名	【NO. 2】 大分県がん患者医科歯科連携推進事業	【総事業費】 70千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の期間	平成27年1月～平成27年3月 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	大分県がん患者医科歯科連携推進協議会の開催 平成26年度1回 がん治療によりおこる感染症や合併症を軽減させ、がん治療そのものを有効にする。	
事業の達成状況	歯科部門を有しないがん拠点病院等の医師、歯科医師会歯科医師等で構成する連携推進協議会を設置、開催することができた。平成26年度1回開催。	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 歯科部門を有するがん拠点病院、歯科がない病院の医師、歯科医師が協議することで、がんと歯科治療の有効性が確認できた。 (2) 事業の効率性 大分県歯科医師会が主催することで、県下全域でのがん拠点病院の医師、歯科医師の参集ができた。	
その他	来年度も継続して実施し、具体的な取組について協議予定。	

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は整備に関する事業	
事業名	【NO. 3】 病床機能分化・連携施設設備整備事業	【総事業費】 710,086千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の期間	平成27年1月～平成28年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の実施主体	県内医療機関	
事業の目標	地域医療構想（ビジョン）の達成のための必要病床数の確保	
事業の達成状況	事業実施の準備が行えた。	
事業の有効性・	(1) 事業の有効性 今後、平成27年度事業実施の中で、判断する。	

効率性	(2) 事業の効率性 今後、平成27年度事業実施の中で、判断する。
その他	

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は整備に関する事業	
事業名	【NO. 4】 大分県障がい者歯科医療体制整備事業	【総事業費】 0千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の期間	平成27年1月～平成27年3月 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	高次障がい者歯科医療提供体制を整備するための調査及び計画策定 高次障がい者歯科医療機関を整備し、障がい者歯科医療体制を構築し、重度障がい者が十分に歯科治療を受けられるようにする。	
事業の達成状況	未実施	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 未実施のため確認できない。 (2) 事業の効率性 未実施のため確認できない。	
その他	平成26年度は、事業実施、及び検討時間も短かったため平成27年度以降に実施予定。	

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は整備に関する事業	
事業名	【NO. 5】 口腔がん検診設備整備事業	【総事業費】 424千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東部	
事業の期間	平成27年1月～平成27年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	検診における口腔がんの早期発見体制の整備 口腔がんの早期発見早期治療につなげる。	

事業の達成状況	がん検診に必要な機材の購入を行い、検診に利用
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 口腔外科歯科医師と検診機器を併用し、より確実ながん検診が可能 (2) 事業の効率性 機器利用により、スクリーニングとしての口腔内がん検診の時間短縮が期待される。
その他	機器のみによる検診精度等については、検証予定。

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO. 6】 在宅医療連携広域調整事業	【総事業費】 220 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東部	
事業の期間	平成27年1月～平成27年3月 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	圏域在宅医療推進会議を設置開催 平成26年度 2回 在宅医療事業実施主体が一堂に会する会議を開催して、圏域内の在宅医療の情報共有・連携を図る。	
事業の達成状況	東部圏域管内3師会、病院、居宅介護支援事業所代表、地域包括支援センター、訪問看護ステーション代表等で構成する東部圏域在宅医療推進会議を設置し、東部圏域の在宅医療連携拠点体制整備事業の実施主体が一堂に会する会議を設置できた。 平成26年度 1回	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 本事業の実施により、県の東部圏域の各々の市町村や市医師会で実施している在宅医療連携拠点体制整備事業の実施主体間での情報共有や連携の場が設置され、圏域内の在宅医療従事者間の連携が促進したと考える。 (2) 事業の効率性 圏域内で先進的に取り組んでいる別府市医師会の情報や取組内容の共有、また、別府市に集中している高度急性期医療機関から周辺の市町村への入退院時の情報共有等に係る連携の必要性を確認でき、今後の在宅医療事業の効率的実施が期待できる。	
その他	医療圏域単位の在宅医療関係者会議を唯一開催	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO. 7】 介護施設等看護職員研修事業	【総事業費】 577 千円

事業の対象となる医療介護総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部
事業の期間	平成27年1月～平成27年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了
事業の目標	介護施設に従事する看護職の受講 80名 介護施設から在宅療養への移行支援、看取りなどの質の高い看護サービスが提供できるようにする。
事業の達成状況	介護施設に勤務する看護職員を対象に、3回の研修会を実施した。(延べ参加者 317名)
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 感染管理や介護事故予防などをテーマにした研修の実施により、介護施設の看護サービスの向上及び在宅復帰(療養)を支援することができた。 (2) 事業の効率性 看護師への研修に対しての実績、ノウハウを持っている大分県看護協会への補助を実施することで、実施事業の効率化が図れた。
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO. 8】 精神科看護職員研修事業	【総事業費】 689千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の期間	平成27年1月～平成27年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	精神障がい者が長期入院せず、在宅復帰を促進できるよう准看護職員の質の向上を図る。	
事業の達成状況	准看護師を対象に、3回の研修を実施した。(延べ参加者 327名)	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 准看護師を対象にした研修を通して、准看護師の質の向上が図れた。 (2) 事業の効率性 看護師への研修に対しての実績、ノウハウを持っている大分県看護協会への補助を実施することで、実施事業の効率化が図れた。	
その他		

--	--

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO. 9】 訪問看護推進事業（医療提供体制推進事業費補助金：国庫補助継続）	【総事業費】 1,216 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の期間	平成26年4月～平成27年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	県民に質の高い看護サービスを提供するため、幅広い知識と技術を持つ訪問看護師の育成を図る。	
事業の達成状況	県民に質の高い在宅医療での看護サービスを提供するため、幅広い知識と技術を持つ訪問看護師の育成ができた。訪問看護推進協議会（3回）訪問看護基礎研修（7日間）在宅ターミナル研修（8日間）	
事業の有効性・効率性	<p>（1）事業の有効性 在宅療養を望む県民に質の高い看護サービスを提供するため、幅広い知識と技術を持つ訪問看護師の育成を図ることができた。</p> <p>（2）事業の効率性 看護師への研修に対しての実績、ノウハウを持っている大分県看護協会への委託で実施することで、事業実施の効率化が図れた。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO. 10】 訪問看護ステーション施設設備整備事業	【総事業費】 150,000 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	中部	
事業の期間	平成27年1月～平成28年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	当該病院の訪問看護ステーションにおいて、医療・介護サービス提供人員を5%増加させる。	
事業の達成状況	事業実施までの準備や、設計などに時間がかかったため、予定していた	

	平成26年度末では、終了できなかつたので平成27年度へ繰り越して継続事業となった。
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 今後、平成27年度事業実施の中で、判断する。 (2) 事業の効率性 今後、平成27年度事業実施の中で、判断する。
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO. 11】 がん患者在宅療養支援事業	【総事業費】 0千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の期間	平成27年1月～平成27年3月 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	がん患者支援スタッフによる連絡会議の開催 平成26年度 2回 公開講座の開催 平成26年度 3回 関係機関のスタッフなどの意識を向上させ、圏域間の療養支援の格差を少なくする。	
事業の達成状況	未実施	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 未実施のため確認できない。 (2) 事業の効率性 未実施のため確認できない。	
その他	他事業でがん患者在宅療養の支援をしており、本事業では未実施。	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO. 12】 病状急変時対応カードシステム導入事業	【総事業費】 1,059千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	西部	
事業の期間	平成27年1月～平成27年3月 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	



事業の目標	システム登録者数（在宅医療患者） 200人 在宅療養患者の急変時に対応できる体制を確立する。
事業の達成状況	日田市医師会において、病状急変時対応カードの導入が図れた。
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 在宅療養患者の情報をクラウド化し、病状急変時に速やかに救急病院へ搬送できるシステムの導入により、在宅医療体制の充実が図られた。 (2) 事業の効率性 既存のシステムの購入により、事業実施ができ、開発に比べて、安価で効率的な事業実施ができた。
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO. 13】 大分県在宅歯科医療連携室整備事業	【総事業費】 459千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の期間	平成27年1月～平成27年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	在宅歯科医療の相談窓口を開設して、退院時等の在宅歯科医療についての相談を実施機関に結びつける体制を構築する。	
事業の達成状況	在宅歯科医療に関する研修会を開催した。平成26年度 1回	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 県民を対象とした在宅歯科医療に関する研修会の開催ができ、在宅歯科医療の普及・啓発が行えた。 (2) 事業の効率性 在宅歯科医療に関する研修の実績、ノウハウを持っている大分県歯科医師会への補助で実施することで、事業実施の効率化が図れた。	
その他	事業のあり方について検討中	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO. 14】 大分県在宅歯科医療設備整備事業	【総事業費】 5,216千円
事業の対象とな	東部	

る医療介護総合確保区域	
事業の期間	平成27年1月～平成27年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了
事業の目標	在宅歯科医療貸出用の超音波スケーラーシステム、訪問車、ポータブルX線撮影装置等設備整備 在宅歯科医療の利用の向上につなげる。
事業の達成状況	訪問診療用ユニット、訪問診療用バキューム、タービン、スケーラー、X線画像処理装置等を整備し利用
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 小型の訪問用最新機器を用いることで、これまでできにくかった細かい作業を伴う治療が可能になった。 (2) 事業の効率性 小型であることで、運搬が楽になり、効率的な運用が可能となった。また、別府市歯科医師会に機器の運用を任せ、効率性の向上を図った。
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO. 15】 大分県在宅歯科医療設備整備事業	【総事業費】 940千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	北部	
事業の期間	平成27年1月～平成27年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	在宅歯科医療貸出用のポータブルX-ray 設備整備 在宅歯科医療の利用の向上につなげる。	
事業の達成状況	ポータブルX-ray 設備整備を行った。	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 これまで、できなかった画像診断が可能になることで、治療方針、並びに治療の事後評価ができやすくなった。 (2) 事業の効率性 機材が小型であることで、運搬が楽になり、効率的な運用が可能となった。また、歯科医師会に機器の運用を任せ、効率性の向上を図った。	
その他		

--	--

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO. 16】 大分県在宅歯科医療設備整備事業	【総事業費】 864 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	西部	
事業の期間	平成27年1月～平成27年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	在宅歯科医療貸出用の往診用ポータブルユニット設備整備 在宅歯科医療の利用の向上につなげる。	
事業の達成状況	往診用ポータブルユニット設備整備を行った。	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 小型の訪問用最新機器を用いることで、これまでできにくかった細かい作業を伴う治療が可能になった。</p> <p>(2) 事業の効率性 機材が小型であることで、運搬が楽になり、効率的な運用が可能となった。また、歯科医師会に機器の運用を任せ、効率性の向上を図った。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO. 17】 医科歯科連携推進事業	【総事業費】 2,976 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	中部	
事業の期間	平成27年1月～平成27年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	医科歯科連携フォーラムの開催 平成26年度1回 医科歯科連携合同研修会の開催 平成26年度1回 地域での医科歯科連携を推進し、在宅患者の歯科医療体制の向上させる。	
事業の達成状況	医科歯科連携のためのフォーラムを開催するとともに、地域包括ケアに	

	<p>における歯科の役割についての研修会を開催した。</p> <p>また、医療機関に訪問歯科診療ができる機材も購入した。</p>
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>医科と歯科が連携することにより QOL の向上が図られる。</p> <p>口腔機能が全身の健康に大きな影響をおよぼす知見が得られているため、研修とともに機器整備により病院内で歯科治療が行える体制づくりも可能。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>歯科医師会から医師会等に案内を行ってもらいことにより、集客の効率性を高めた。また、歯科医師会に機器の運用を任せ、効率性の向上を図った。</p>
その他	<p>医科歯科連携の取組は、継続して行う予定</p>

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO. 18】 摂食嚥下セミナー開催事業	【総事業費】 534 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	中部	
事業の期間	平成27年1月～平成27年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	摂食嚥下セミナーの開催 平成26年度1回 脳卒中後遺症などで、摂食嚥下障害を抱える在宅患者への対応を学ぶことで、在宅医療を推進する。	
事業の達成状況	摂食嚥下セミナーを開催	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>栄養面や QOL の向上のため、口から食べることの重要性が増しており、その指導者が求められていることから、指導者向け摂食嚥下のセミナーの開催は有効である。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>摂食嚥下セミナーを数多く開催している大鶴歯科医師会がこのセミナーを運営することで効率的な運営が可能である。</p>	
その他	全部で3回予定のセミナーであり、残り2回を次年度開催する予定。	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO. 19】 訪問薬剤管理指導推進事業	【総事業費】 628 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の期間	平成27年1月～平成27年3月 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	研修の開催 平成26年度5回 研修を実施することで、在宅医療における訪問薬剤管理利用を推進する。	
事業の達成状況	在宅訪問薬剤管理指導等、薬剤師会員に対して在宅医療に資する研修会を3回実施（延べ249名参加）し、10地区、約400名の薬剤師会員に対して在宅医療への取組について説明会を行った。	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 在宅訪問薬剤管理指導等の在宅訪問に関する研修会の実施や、各地区での説明会を通じて、薬剤師会員の在宅業務の取組の習得につながり、在宅医療提供体制の強化が図れた。</p> <p>(2) 事業の効率性 薬剤師への研修に対しての実績、ノウハウを持っている大分県薬事師会への補助で実施することで、事業実施の効率化が図れた。</p>	
その他		

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 20】 地域医療支援センター運営事業（地域医療支援センター運営事業：国庫補助継続）	【総事業費】 35,317 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の期間	平成26年4月～平成27年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	医学生や研修医の段階からの地域医療現場での教育研修環境の整備を図り、地域医療体制の分析や医師のキャリア形成支援等を行う。	
事業の達成状況	県内の地域医療体制を把握・分析し、医師のキャリア形成や医師・医学	

	生への情報発信・相談支援を実施できた。
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 大分大学医学部と連携し、地域医療支援センターを設置することで、地域医療体制の分析や医師のキャリア形成支援等を実施することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 県内唯一の医療教育の実施機関である大分大学に委託することで、事業実施の効率化が図れた。</p>
その他	

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 21】 新生児医療担当医・産科医等確保支援事業（医療提供体制 推進事業費補助金：国庫補助継続）	【総事業費】 116,069 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の期間	平成26年4月～平成27年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	産科医療等に従事する医師等の処遇改善支援を行い、医療提供体制の整備を図る。	
事業の達成状況	産科医療機関等に、分娩手当等を助成し、産科医等の処遇改善を図る病院等の取組に対して支援した。	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 地域でのお産を支える産科医等に対して、分娩手当の支給による処遇改善を支援することで、地域における産科医療体制を確保できた。</p> <p>(2) 事業の効率性 実施主体に対して実施要綱及び実施要領に沿った申請事務の管理を徹底した。</p>	
その他		

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 22】 女性医療人キャリア支援センター運営事業	【総事業費】 5,778 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	中部	
事業の期間	平成27年1月～平成27年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	大学病院を中心として、女性医療従事者の復帰支援、キャリア支援などを行うことで、女性医師が働きやすい環境を整え、県全体の医師確保支援につなげる。	
事業の達成状況	大分大学女性医療人キャリア支援センターを設立し、特別講演を実施し、女性医療従事者への啓蒙を行うことができた。 他医療機関への調査及び病院内のヒアリングを開始し、今後の課題検討を実施することができた。	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 大分大学女性医療人キャリア支援センターの設立、講演会実施による女性医療従事者への啓蒙及び他機関への調査実施により、女性医師等が働きやすい環境整備に向けた準備が行えた。 (2) 事業の効率性 大分大学は、学内での男女共同参画への取組を既に実施しているので、実績があり、効果的・効率的な取組実施ができています。	
その他		

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 23】 短時間正規雇用支援事業（医療提供体制推進事業費補助金 ：（女性医師等就労支援事業）国庫補助継続）	【総事業費】 11,900 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の期間	平成26年4月～平成27年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	女性医師の出産・育児等と勤務との両立に必要な運営を支援することで、女性医師の処遇改善支援を行い、医療提供体制の整備を図る。	
事業の達成状況	女性医師の出産・育児等と勤務との両立支援への助成（1施設・5人）を行った。	

事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 女性医師の出産・育児等と勤務との両立支援への助成を行うことで、対象医療機関の女性医師の出産・育児等のワークライフバランスの確保が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 実施主体に対して実施要綱及び実施要領に沿った申請事務の管理を徹底した。</p>
その他	

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 24】 歯科衛生士復職支援事業	【総事業費】 525 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の期間	平成27年1月～平成27年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	歯科衛生士への復職支援を行うことで歯科衛生士の慢性的な人材不足を解消する。	
事業の達成状況	一般向けの広報を行うとともに、復職支援セミナーを開催した。	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 歯科衛生士として復職希望者に対して、セミナーを行い最新技術を伝えることで効果的に復職へと結ぶことができる。</p> <p>(2) 事業の効率性 復職希望者であるため、効率的に職場復帰に導くことができる。</p>	
その他	10年、20年以上ブランクのある歯科衛生士の応募もあり、セミナーを受けることで復職への強い後押しとなる。	

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 25】 新人看護職員研修事業（医療提供体制推進事業費補助金）	【総事業費】



	国庫補助継続)	30,588 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の期間	平成26年4月～平成27年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	新人看護職員の研修を支援すること等により、看護職員の資質向上を図る。	
事業の達成状況	新人看護職員の研修費用の助成（32施設 338名）、実地指導者研修の実施（2回）により、看護職員の離職防止対策を行った。（延べ参加者196人）	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 新人看護職員の研修、実地指導者研修の実施を支援することにより、看護職員の離職防止対策を実施し、看護職員の定着を図った。</p> <p>(2) 事業の効率性 業務の一部を看護師への研修に対しての実績、ノウハウを持っている大分県看護協会への委託で実施することで、事業実施の効率化が図れた。</p>	
その他		

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 26】 災害対策看護職員研修	【総事業費】 664 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の期間	平成27年1月～平成27年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	災害対策看護職員研修の開催 平成26年度 1回 定員100名 各病院の看護管理者・指導者に対して、災害についての理解、対応方法を研修することで、個々の病院の災害対応能力を向上させる。	
事業の達成状況	病院等の看護管理者・指導者に対して、災害についての理解、対応方法に係る研修を実施した。（2日間、延べ202名）	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 病院等の看護管理者・指導者に対して、災害についての理解、対応方法に係る研修を行い、各施設の災害対策の取組を強化することがで</p>	

	きた。 (2) 事業の効率性 看護師への研修に対しての実績、ノウハウを持っている大分県看護協会への補助で実施することで、事業実施の効率化が図れた。
その他	

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 27】 看護職員資質向上推進事業（専任教員継続研修会事業・実習指導者講習会）（医療提供体制推進事業費補助金：国庫補助継続）	【総事業費】 3,028 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の期間	平成26年4月～平成27年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	看護師等養成所の教員や実習施設の指導者の資質の向上を図ることにより、看護学生の教育・指導体制の充実を図る。	
事業の達成状況	質の高い看護教員の育成のための継続研修会の開催（5日）や、学生実習受入施設における実習指導者の育成講習会の開催（42日）をすることで、看護学生の教育・指導体制の充実が図られた。	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 質の高い看護教員の育成のための継続研修会や、学生実習受入施設における実習指導者の育成講習会の開催で、看護学生の教育・指導体制の充実が図られた。 (2) 事業の効率性 業務の一部を看護師への研修に対しての実績、ノウハウを持っている大分県看護協会への委託で実施することで、事業実施の効率化が図れた。	
その他		

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 28】 看護職員確保対策特別事業（潜在看護師就業促進事業）（医	【総事業費】

	療提供体制推進事業費補助金：国庫補助継続)	930 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の期間	平成26年4月～平成27年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	離職中で就業を希望する看護職員に研修等を行うことで、ブランクによる復職への不安を軽減させて、看護職員の復職を促進する。	
事業の達成状況	1日職場体験の実施、ブランク分野別研修の実施(11回)等を行い、看護職員の復職を促進した。	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 1日職場体験の実施、ブランク分野別研修の実施(11回)等を行い、看護職員の復職を促進した。 (2) 事業の効率性 業務の一部を看護師への研修に対しての実績、ノウハウを持っている大分県看護協会への委託で実施することで、事業実施の効率化が図れた。	
その他		

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 29】 看護職員確保対策特別事業(看護の地域ネットワーク推進事業)(医療提供体制推進事業費補助金：国庫補助継続)	【総事業費】 5,524 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の期間	平成26年4月～平成27年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	県内の各地域に推進会議を設置し、医療機関や介護施設と連携して看護職員の確保・質の向上を図る。	
事業の達成状況	各保健所単位に推進会議を組織し、医療機関や介護施設等と連携して看護職の確保・定着を促進した。	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 各地域に推進会議を組織し、医療機関や介護機関と連携して看護職の確保・定着を促進できた。	

	(2) 事業の効率性 保健所単位で事業推進し、県医療政策課が開催する看護サミットで県内の取組を共有することで、効率化に努めた。
その他	

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 30】 看護師等養成所運営等事業（国庫補助継続）	【総事業費】 764,362 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の期間	平成26年4月～平成27年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	看護師等養成所の円滑な運営に対する支援を実施することにより、看護職員の確保や定着の促進を図る。	
事業の達成状況	看護師等養成所の運営費補助を行った。（在籍者1047名）	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 看護師等養成所の運営費補助を行うことで、看護職員の確保や定着の促進を図ることができた。 (2) 事業の効率性 実施主体に対して実施要綱及び実施要領に沿った申請事務の管理を徹底した。	
その他		

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 31】 看護師勤務環境改善施設整備事業（国庫補助継続）	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南部	
事業の期間	平成26年4月～平成27年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	ナースステーションの施設整備を行うことで、当該病院の看護師の勤務環	

	境を改善する。
事業の達成状況	未実施
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 未実施のため確認できない。 (2) 事業の効率性 未実施のため確認できない。
その他	事業着手まで至らなかったため、次年度事業として実施予定。

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 32】 ナースセンター相談体制強化事業	【総事業費】 0千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の期間	平成27年1月～平成27年3月 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	大分県ナースセンターの相談体制等の強化することにより、看護職員の離職後の求職支援が充実させ、看護職員の確保定着につなげる。	
事業の達成状況	未実施	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 未実施のため確認できない。 (2) 事業の効率性 未実施のため確認できない。	
その他	27年10月からの制度開始のため、26年度の実施は見送った。	

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 33】 病院内保育所運営事業（医療提供体制推進事業費補助金： 国庫補助継続）	【総事業費】 3,187千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の期間	平成26年4月～平成27年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	看護職員の勤務環境の改善に対する支援を実施することにより、看護職員	

	の確保や定着の促進を図る。
事業の達成状況	病院内保育所の運営費補助を1施設に対して行った。
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 病院内保育所の運営費補助を行ったことで、看護師が働き続けられる職場環境の整備支援につながった。 (2) 事業の効率性 実施主体に対して実施要綱及び実施要領に沿った申請事務の管理を徹底した。
その他	

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 34】 小児救急医療体制整備事業（小児救急医療支援事業）（医療提供体制推進事業費補助金：国庫補助継続）	【総事業費】 43,301 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東部・中部・南部・北部	
事業の期間	平成26年4月～平成27年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	地域の小児科診療を行う診療所及び病院が連携することを支援し、休日・夜間の小児初期救急医療体制を確保する。 医療機関の勤務環境改善。	
事業の達成状況	休日・夜間の二次小児救急患者の受入支援に対して補助した。（4医療圏）	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 休日・夜間の二次小児救急患者の受入支援に対して補助し、小児救急医療体制を整備することで、子どもを安心して産み育てられる環境が整備できた。 (2) 事業の効率性 市からの間接補助で、効率的に小児医療機関への補助が行うことができた。	
その他		

事業名	【NO. 35】	【総事業費】
-----	----------	--------

	小児救急医療体制整備事業（子育て安心救急医療拠点づくり事業）（医療提供体制推進事業費補助金：国庫補助継続）	42,628 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	中部・豊肥	
事業の期間	平成26年4月～平成27年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	複数の圏域内で一般の小児医療を行う医療機関では対応が困難な小児専門医療を実施するとともに、入院を要する小児救急医療を24時間365日体制で実施する体制を確保する。 医療機関の勤務環境改善。	
事業の達成状況	中部・豊肥小児医療圏の二次小児救急患者を24時間365日体制で受け入れるための大分県立病院に対しての運営費を補助した。	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 中部・豊肥小児医療圏の二次小児救急患者を24時間365日体制で受け入れるための体制を作ること、両医療圏で子どもを安心して産み育てられる環境が整備できた。</p> <p>(2) 事業の効率性 豊肥小児医療圏に近接している中部小児医療圏の大分県立病院が実施することで、事業実施の効率化が図れている。</p>	
その他		

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 36】 小児救急医療電話相談事業（医療提供体制推進事業費補助金：国庫補助継続）	【総事業費】 12,753 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の期間	平成26年4月～平成27年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	休日・夜間においても小児救急医療に関する相談に応じる体制を整備することにより、子供を安心して産み育てられる環境を推進し、医療機関の負担軽減、医療従事者の勤務環境の改善を図る。	
事業の達成状況	小児救急医療に関する電話相談（平日夜間及び休日）を実施した。	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 小児救急医療に関する電話相談を実施することで、子どもを安心し	

	<p>て産み育てられる環境が整備できた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>大分県医師会への委託事業として、医療機関の小児救急医療相談事業のとりまとめの効率化を図っている。</p>
その他	